

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 宏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三輪 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三輪 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	177,008	198,419	255,116
経常利益 (百万円)	17,541	20,158	25,812
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,194	13,039	16,713
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,899	20,711	20,712
純資産額 (百万円)	139,594	160,889	145,901
総資産額 (百万円)	215,085	241,083	232,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.86	142.50	178.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.5	64.4	60.3

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.52	47.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

#### (1) 実在性が確認できない取引に関する事項について

当社は、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物品仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義を示されたことから、当社と利害関係を有しない外部専門家2名及び当社社外監査役1名（計3名）から構成される特別調査委員会を設置し、当該事案について調査を進めてまいりました。

2020年2月6日に受領した本特別調査委員会の調査結果を踏まえ、実在性を確認できなかった一部の物品仕入販売型取引について、売上高、売上原価、棚卸資産等の過年度の訂正を行っております。

また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件の今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しております。

企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増しているものの、企業収益は高い水準で推移しており、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

#### (企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進しました。

日本製鉄(株)向けシステム対応につきましては、同社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォーム「NS-DIG™（エヌエスディグ）」の構築支援を行う等、日本製鉄グループの事業体制強化に向けた取組みを進めました。

サービスビジネスの強化につきましては、日本オラクル(株)のOracle Cloudデータセンター東京リージョンと当社のマネージドクラウド・サービス「absonne（アブソヌ）」を接続したマルチクラウドサービスを開始しました。また、日本マイクロソフト(株)が提供するクラウドプラットフォームMicrosoft Azureへの既存システムの移行を効率化するアセスメントサービスの提供を開始し、サービスメニューの拡充を図りました。

デジタルイノベーションの展開につきましては、データ利活用によるビジネス戦略の立案や新しいサービスの創出をスピーディかつ仮説検証的に行うため、直感的なデータ分析を可能とする「ThoughtSpot（ソートスポット）」を採用し、ビジネスユーザ自身によるデータ分析を支援するデータアナリティクスソリューションに取り組みました。また、工場等の製造現場における安全管理のIoTソリューション「安全見守りくん」のラインナップを拡充し、お客様のニーズへ柔軟に対応するためのエントリーモデルの販売を開始しました。さらに、お客様におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するデータ収集・活用基盤となる自営無線網（ローカル5G / プライベートLTE）サービスの提供に向けたソリューションの整備を進めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、198,419百万円となり、前年同期（177,008百万円）と比べ21,410百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増加し、20,158百万円と前年同期（17,541百万円）と比べ2,616百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野において、輸送、製造業、旅行、小売り向けを中心に堅調に推移するとともに、公共公益他分野における官公庁向けの基盤構築案件等の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は129,825百万円と前年同期（113,290百万円）と比べ16,534百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、ITインフラ分野におけるマルチクラウド案件、DaaS / VDI案件の増加に加えて、鉄鋼分野における日本製鉄㈱の高度IT活用によるIT投資が高い水準で推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,594百万円と前年同期（63,717百万円）と比べ4,876百万円の増収となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 貸借対照表

#### 1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末232,779百万円から8,303百万円増加し、241,083百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加9,516百万円、現金及び預金の増加2,215百万円、受取手形及び売掛金の減少 3,555百万円であります。

#### 2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末86,878百万円から 6,684百万円減少し、80,193百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少 4,400百万円、支払手形及び買掛金の減少 3,606百万円であります。

#### 3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末145,901百万円から14,988百万円増加し、160,889百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益13,039百万円、配当金の支払5,490百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,246百万円であります。その結果、自己資本比率は64.4%となります。

### 資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は45,669百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,368百万円であります。

## (4) 主要な設備

当社グループは、2020年度中を目途に本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行しております。前連結会計年度末において未定としておりました設備投資総額について、当第3四半期連結累計期間に新たに確定したものは、次のとおりであります。

### 当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備

件名	予算総額（百万円）	工事着手年月	完成予定年月
オフィスビル（新川）	562	2020年4月（予定）	2020年7月
オフィスビル（虎ノ門）	3,135	2019年1月	2020年4月

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,704,740	94,704,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	94,704,740	94,704,740		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		94,704,740		12,952		9,950

(注)当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,475,400	914,754	
単元未満株式	普通株式 25,040		
発行済株式総数	94,704,740		
総株主の議決権		914,754	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	3,204,300		3,204,300	3.38
計		3,204,300		3,204,300	3.38

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,256	5,471
預け金	45,384	45,669
受取手形及び売掛金	57,181	53,625
仕掛品	29,674	31,556
原材料及び貯蔵品	10	22
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,993	3,146
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	149,478	151,469
固定資産		
有形固定資産	18,921	18,685
無形固定資産		
のれん	3,854	3,505
その他	2,478	2,322
無形固定資産合計	6,333	5,828
投資その他の資産		
投資有価証券	45,554	55,071
その他	12,539	10,077
貸倒引当金	46	48
投資その他の資産合計	58,047	65,099
固定資産合計	83,301	89,613
資産合計	232,779	241,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,029	15,423
未払法人税等	5,329	2,762
前受金	20,597	21,420
賞与引当金	8,973	4,572
その他の引当金	1,655	1,642
その他	13,043	15,465
流動負債合計	68,629	61,286
固定負債		
役員退職慰労引当金	130	121
退職給付に係る負債	9,724	9,888
その他の引当金	-	137
その他	8,394	8,759
固定負債合計	18,249	18,907
負債合計	86,878	80,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	103,842	111,391
自己株式	10,026	10,026
株主資本合計	116,719	124,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,672	30,919
為替換算調整勘定	56	9
その他の包括利益累計額合計	23,728	30,928
非支配株主持分	5,452	5,693
純資産合計	145,901	160,889
負債純資産合計	232,779	241,083

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	177,008	198,419
売上原価	1 139,855	1 157,480
売上総利益	37,153	40,938
販売費及び一般管理費	1 20,040	1 21,010
営業利益	17,112	19,928
営業外収益		
受取利息	120	137
受取配当金	409	398
持分法による投資利益	-	18
その他	37	84
営業外収益合計	567	639
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	12	-
固定資産除却損	51	14
為替差損	11	11
事業撤退損失引当金繰入額	-	187
特別調査費用等	-	108
その他	55	81
営業外費用合計	138	409
経常利益	17,541	20,158
特別利益		
投資有価証券売却益	1,041	492
特別利益合計	1,041	492
特別損失		
オフィス整備費用	957	176
特別損失合計	957	176
税金等調整前四半期純利益	17,626	20,474
法人税等	6,072	6,958
四半期純利益	11,554	13,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,194	13,039

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,554	13,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	7,246
為替換算調整勘定	47	51
その他の包括利益合計	654	7,195
四半期包括利益	10,899	20,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,544	20,238
非支配株主に係る四半期包括利益	355	473

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
実在性を確認できない取引に関する事項	<p>当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。</p> <p>また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件の今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	1,275百万円	1,368百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,595百万円	3,779百万円
のれん償却額	349百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第3四半期連結会計期間末時点で、1,967,000株、6,493百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,494百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,520百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年 3月31日	2019年 6月3日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円86銭	142円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,194	13,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,194	13,039
普通株式の期中平均株式数(株)	94,178,784	91,500,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第40期第2四半期末日（2019年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,973百万円
1株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日鉄ソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。